

【法人の概要】

代表者名	会長 高野 剛	所管部(局)課	観光文化・スポーツ部 スポーツ振興課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashiken@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			26,350 千円	11.4 %	
設立目的概況等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・推進、スポーツ教室の開催等	80,784	94,324	91,403
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	765,735	822,223	896,683
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	11,473	12,280	19,770

【組織】

	年度	令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
各年度体制	理事(常勤)	1			1		1			1			1			1			
	理事(非常勤)	31			2		31			2		29	32			2			30
	監事(常勤)	0					0						0						
	監事(非常勤)	2					2					2	2						2
	評議員	45					45					45	45						45
	計	79	0	0	2	1	76	79	0	0	2	1	76	80	0	0	2	1	77
職員	管理職	7	7				7	7					9	9					
	一般職員	28	27	1			27	26	1				25	24	1				
	臨時職員	19					19	26				26	23						23
	非常勤職員	11					11	10				10	16						16
	計	65	34	1	0	0	30	70	33	1	0	0	36	73	33	1	0	0	39
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢					平均年収
	男性		4	10	6	5		25	役員勤				※						(千円)
	女性		1	2	1	4		8	職員勤										※
	合計	0	5	12	7	9	0	33						42.6					(千円)

※個人の年齢、年収が容易に推定できてしまうため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	基本財産等運用益	1,128	624	1,327	703
受取会費・受取寄付金	15,439	16,414	19,217	2,803	
受託事業収益	639,340	665,580	713,725	48,145	
自主事業収益	159,459	199,171	215,583	16,412	
受取補助金等	151,849	153,120	155,764	2,644	
その他の収益	14,637	11,805	11,921	116	
経常収入計	981,852	1,046,714	1,117,537	70,823	
事業費	941,423	1,011,586	1,096,551	84,965	
うち人件費	307,709	306,723	328,405	21,682	
管理費	23,812	26,164	23,949	△ 2,215	
うち人件費	19,924	21,972	18,718	△ 3,254	
経常支出計	965,235	1,037,750	1,120,500	82,750	
当期経常増減額	16,581	8,906	△ 3,020	△ 11,926	
経常外収入	0	0	0	0	
経常外支出	217	896	455	△ 441	
当期経常外増減額	△ 217	△ 896	△ 455	441	
当期一般正味財産増減額	14,465	6,078	△ 6,125	△ 12,203	
当期指定正味財産増減額	△ 7,586	△ 10,629	△ 10,681	△ 52	
正味財産期末残高	979,797	975,246	958,440	△ 16,806	

(単位:千円)

財務状況	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	流動資産	477,370	468,795	518,848	50,053
固定資産	866,327	843,043	784,549	△ 58,494	
資産計	1,343,697	1,311,838	1,303,397	△ 8,441	
流動負債	265,040	246,960	249,614	2,654	
うち短期借入金				0	
固定負債	98,860	89,632	95,343	5,711	
うち長期借入金				0	
負債計	363,900	336,592	344,957	8,365	
正味財産	979,797	975,246	958,440	△ 16,806	
うち基本財産への充当額	220,721	214,699	208,875	△ 5,824	
うち特定資産への充当額	358,071	353,437	348,522	△ 4,915	

(単位:千円)

県の財政的関与の状況	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	負担金	0	0	0	0
人件費補助金	84,965	83,269	84,385	1,116	
人件費以外の補助金	1,244	2,088	4,770	2,682	
運営費補助金	86,209	85,357	89,154	3,797	
事業費補助金	56,404	58,480	57,202	△ 1,278	
補助金計	142,613	143,837	146,356	2,519	
人件費委託金	185,109	178,902	179,350	448	
人件費以外の委託金	446,648	481,328	528,623	47,295	
委託金計	631,757	660,230	707,973	47,743	
県支出金計	774,370	804,067	854,329	50,262	
県の財政的関与の割合(%)	78.9	76.8	76.4	△ 0.4	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

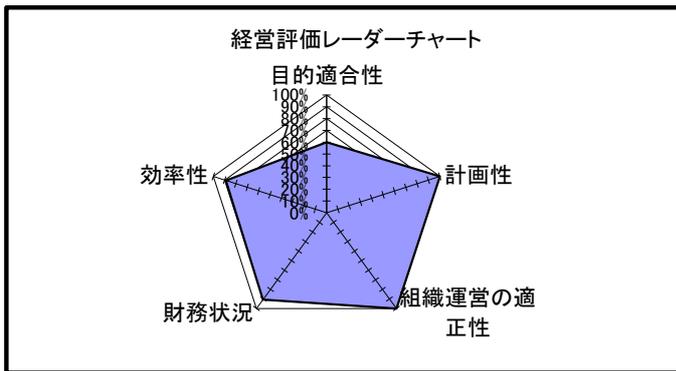
【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額		
負担金			
補助金(運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費)	76,110,963	89,154,422
	境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費)	13,043,459	
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金		57,201,635
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設)	706,701,000	707,973,256
	広域スポーツセンター委託事業費	1,272,256	
県債務負担実際残高			

特記事項	各項目に、前年度と比べ大幅な増減や特殊な事由があった場合、または、一般正味財産への振替や指定正味財産の大幅な増減がある場合はその理由を記載
①正味財産の状況について	<ul style="list-style-type: none"> 「受託事業収益」の増加については、物価上昇、光熱費の高騰、誘導雷被害に対応するための追加委託料による指定管理受託料の増加のため。 「自主事業収益」の増加については、指定管理施設の施設利用が増えたことによる使用料収益の増加や、主催イベント・教室の実施等に伴う事業収益の増加のため。また、アイスアリーナ貸靴料の取り扱いを見直したことによる手数料収益の増加のため。 「事業費」の増加については、電気料の高騰、水泳場の漏水による光熱水費の増加や、時間外及び人勤による賃金の上昇に伴う人件費の増加等のため。
②財務状況について	<ul style="list-style-type: none"> 「流動資産」の増加及び「固定資産」の減少については、いずれも千葉県公募公債の満期償還による現金の増加及び投資有価証券の減少のため。
③県の財政的関与の状況について	<ul style="list-style-type: none"> 「人件費以外の委託金」の増加については、電気料の高騰による光熱水費の増加等のため。

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	92	82	89.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的を達成するため、県の行政施策を支援するとともに、スポーツ施設を含む4施設の指定管理事業や競技力向上事業等とおして、県内スポーツの推進に関する各種事業を展開している。令和5年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことにより、従来通りの施設稼働や事業実施が可能となり、施設利用者は増加している。目標を達成することはできなかったが、利用者の立場に立ったサービス提供や施設管理により、利用者満足度は目標数値を上回っており、有料公園施設使用料収入も増加している。スポーツ教室等については、天候その他の要因により、一部、参加者が減少した教室等があった。
計画性	計画的な事業遂行を目的として10年後の理想と具体的な目標を定め、「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでおり、具体的には毎月開催している経営会議及び幹部会議において計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組むとともに、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	安定した組織運営の維持のため、中長期的な視点で人員配置をおこなっている。また、職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、指定管理施設利用者へのサービス意識の向上に努めるため、人材育成計画を策定し計画的な人材育成、能力開発を図っている。個人情報保護に関する要綱を定め、情報の流出に留意している。情報公開規程を定めているほか、事業活動及び財務情報について、ホームページで積極的に公開している。スポーツ庁が定める組織運営を行うための原則・規範である「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況についても積極的な公表に努めている。
財務状況	光熱水費や人件費の増加による事業費の増加により一般正味財産増減額がマイナスとなったが、評価指標においては3期の合計がプラスであり、評価を維持している。運営資金が著しく減少しているといったことはなく財務状況は安定しているが、昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が従前と比べ乏しくなっているため、自主事業収益等をより増加させることにより、財務状況の安定を図る取組を進めている。
効率性	必要最小限の人員構成や、公益法人会計システム・就業管理システム導入による業務効率化等、経費削減を図ることにより、管理費比率が2期連続で改善した。前年度に比べ、施設等利用人数が増加したものの、新たな指定管理期間に当たり職員数が増えたことにより、職員1人当たり施設等利用人数はわずかに減少した。
総合的評価	法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に添って計画的な事業運営を行いながら、計画的な人材育成や能力開発、職員の経営参画意識の向上を図り、適正な組織運営を行っている。また、人件費の適正化や管理費の削減に向けた組織の効率化、及び、経営の健全化に努めている。数値目標の達成に向けては、原因の分析や改善策の検討を行い、引き続き取り組んでいるところである。



対応策	経営計画(令和5年度から令和8年度)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画(令和2年度から令和6年度)に沿った事業を展開する。更に、県が令和3年3月に策定した山梨県スポーツ成長産業化戦略に基づく施設管理や事業運営についても検討を進め、県スポーツエンジン事務局に派遣していた職員の知見を生かし、積極的に事業化を進めている。指定管理施設の受託事業(令和5年度から令和8年度)においては、職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努め、収益の確保を図るとともに、サービス意識の更なる向上を図り、利用者のニーズに沿った質の高いサービスの提供や気軽に利用できるスポーツ環境の整備を行っていく。 組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、職位・職種別の研修会等への積極的な参加により、人材の育成、職員倫理及び資質の向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	スポーツ教室等の参加人数は前年度を下回ったものの、有料公園施設使用料収入は前年度を上回っており、利用者の満足度においても達成率は高い数値を維持していることから、県有の指定管理施設の指定管理者としてその目的を果たしている。また、公益財団法人としての設立目標である本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うため、各種の自主事業にも取り組んでいることは評価できる。
計画性	計画的な事業遂行のためスポーツ協会としてのスポーツ推進計画を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、事業運営は、経営計画に基づき、長期ビジョンを持って取り組んでいる。今後も経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い、着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	安定した組織運営維持のため、中長期的な視点で人員を配置しているとともに、職員一人ひとりが施設利用者へのサービス意識の向上に努めるよう、計画的な人材育成、能力開発を図っている。引き続き、適正な運営体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	昨年度に引き続いての自主事業収益の増加により、正味財産増減額は高評価を維持しており、流動比率、借入金依存率などの評価も高評価であり、警戒指標もないため、財務状況全体の評価も高評価となっている。今後も、安定した経営を行うため、自主財源の確保などに積極的に努めていく必要がある。
効率性	業務の効率化による経費削減を図るとともに、施設利用や事業実施の増加により、管理費比率が改善したことで評価も上がったが、緑が丘スポーツ公園以外の施設において、職員一人当たりの利用者数が減少したことで、全体でも前年度を下回った。今後も、各施設の利用者数の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	全体として、施設利用人数や自主事業収入などの実績は増加しており、スポーツ協会自身の経営状況も回復しつつある。今後も引き続き、スポーツ推進計画に沿った事業を展開するとともに、効率的な運営に努め、経営計画等に沿った着実な経営に努めていく必要がある。また、運営等で得た収益を活用し、備品の購入や利用者の利便性向上を図るなど、利用者還元を実施するとともに、指定管理施設の特色を生かし、スポーツを通じた経済の活性化に資する取組を行うなど、積極的に公益目的を果たしていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 89.1 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】